

新型コロナウイルス対応支援助成
事業計画

申請事業名(主)	生活困窮世帯や社会的孤立者への支援
申請事業名(副) ※任意	~もう一歩！寄りそってみよう！~

入力数 主 18 字 副 20 字

申請資金分配団体名	一般財団法人中部圏地域創造ファンド (CCF)
-----------	-------------------------

休眠預金事業への採択/申請歴	<input type="radio"/>	2019年度資金分配団体(通常枠)に採択	2020年度資金分配団体(通常枠)に採択	<input type="radio"/>	2020年度コロナ緊急助成資金分配団体に採択	<input type="radio"/>	2021年度資金分配団体(通常枠)に申請/採択	2021年度コロナ支援助成資金分配団体に採択
		2019年度実行団体(通常枠)に採択	2020年度実行団体(通常枠)に採択		2020年度コロナ緊急助成実行団体に採択		2021年度実行団体(通常枠)に申請/採択	2021年度コロナ支援助成実行団体に採択
		採択歴なし						

優先的に解決すべき社会の諸課題

領域	分野
1) 子ども及び若者の支援に係る活動	<input type="radio"/> 1)-①経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子供の支援
	<input type="radio"/> 1)-②日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援
	<input type="radio"/> 1)-③社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援
2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動	<input type="radio"/> 2)-④働くことが困難な人への支援
	<input type="radio"/> 2)-⑤社会的孤立や差別の解消に向けた支援
3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動	<input type="radio"/> 3)-⑥地域の働く場づくりの支援
	<input type="radio"/> 3)-⑦安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援

上記以外 その他の解決すべき社会の課題	
------------------------	--

入力数 0 字

実施期間	2022年03月 ~ 2023年03月	事業対象地域	・全国 ・特定地域 レ (中部5県(愛知、岐阜、三重、静岡、長野))	事業対象者: (助成で見込む最終受益者)	生活困窮世帯(外国人世帯を含む)及び社会的孤立者	事業対象者人数	5,000人(前年度2割増)
------	---------------------	--------	---------------------------------------	-------------------------	--------------------------	---------	----------------

I. 団体の社会的役割

(1)申請団体の目的	地域や社会の課題解決に向けて活動するNPO等民間公益活動団体および当該団体が実施する民間公益活動に対して、資金支援や人材育成支援等非資金的支援を行うことにより、将来にわたって安心して暮らせる持続可能な地域社会を創造し、もって中部圏における公益の増進に寄与する。
(2)申請団体の概要・事業内容等	愛・地球博の理念を継承し2018年2月に設立した一般財団法人で、学識者、NPO職員、企業・行政OB等のスタッフで構成され、主な活動は民間公益活動の資金支援、各種研修、調査活動で、JANPIAや東海労働金庫からの助成金事業を実施している。また寄付を募り、貧困対応、就労、農山漁村活性化、多文化共生社会の形成、ソーシャルビジネス支援等の基金を設け、中部圏における課題解決に取り組んでいる。

入力数 (1) 130 字 (2) 191 字

II. 事業の背景・社会課題

新型コロナウイルス感染症により深刻化した社会課題	<p>・総務省の公表した統計では、コロナ感染による休業者の増大は、2020年3月~5月がピークで最高は597万人に達したとのこと。特に女性、非正規職員が大きな影響を受け、2021年5月の労働力調査結果によると、2020年4月時点の休業者について、2021年4月時点では44%が従業者に復帰したものの、49%は依然休業者のままで、相変わらず高い水準となっている。この間、ひとり親世帯、外国人世帯、障がい者へのしわ寄せは大きく、生活困窮や社会的孤立は深刻さを増したようだ(中日新聞2020年5月30日、中日新聞6月4日)(愛知県、名古屋市、2020年5月29日)(NHKWEB 2020年5月20日)。</p> <p>・2021年に入り、失業者・休業者のピークは収まったものの、中日新聞朝刊(2021.10.14)によれば、小中高生の自殺が大きく増えたとのことで、文科省の調査によれば2020年度の小中高生の自殺者は415人(前年度98人増)、警視庁集計では2020年度507人(前年度比120人増)となった。これは、コロナによる一斉休校などの影響で家庭や学校での居場所なくなり、不登校生が増大し孤立感が深まるためとされ、気軽に相談できる窓口の設置やカウンセラーの増員などが重要と指摘している。</p> <p>・このように生活・困窮者や社会的孤立者への支援は、昨年にも増して喫緊の課題といっておく、昨年度に引き続き支援を持続していきたい。もちろん、コロナ対策に十分配慮した支援活動の展開を前提に取りむこととしている。</p>
--------------------------	--

入力数 788 字

III. 申請事業

(1)申請事業の概要	<p>●コロナ禍での重点課題は生活困窮、社会的孤立、希望格差と考え、中部5県における生活困窮世帯および社会的孤立者を対象に①「衣、食、住」の提供、②寄り添い型生活相談、③学習・就労支援を実施するNPO等の活動を支援する。</p> <p>●昨年度の同助成事業を踏まえ、創発会議により実行団体の認識共有化を図りながら、もう一歩被支援者に寄りそい①は提供物資の質の改善、②はICT活用を推進し多くの世代が相談しやすい環境整備、③は就職につながる企業連携の促進を図る。</p>
------------	--

入力数 307 字

(2)活動(資金支援)(実行団体の活動想定)	時期
<p>●コロナ禍のしわ寄せを強く受ける生活困窮世帯や社会的孤立者が、将来を展望できるように下記の活動を支援する。</p> <p>①-1「衣」「食」「住」の提供 【衣服等の提供】リサイクル活動やチャリティー等を通じた生活困窮世帯への衣服類・学用品の提供、 【食材の提供】企業等から提供された食材を、行政・各種団体と連携して生活困窮世帯へ提供、フードバンクの安定的広域展開を支援 【居住の支援】シェルター運営、家賃支援、公営住宅の活用促進、シェアハウスやセカンドハウス等の斡旋 ★1:衣「食」については 特に被支援者のニーズを把握し、ニーズに応える食材・生活物資の提供を実践する。</p>	2022年3月~2023年2月
<p>②寄り添い型生活相談の展開 【相談】電話、メール、SNS、LINE等を活用した窓口機能の充実、訪問型対応、各種イベントや居場所活動を通じたりげない見守り対応 【フォローアップ】相談内容に対応した専門部署への併走、その後の状況確認 【事務機能強化】相談職員の増強、ネット環境の充実、相談業務のPR ★2: ICTを活用した相談を充実し、遠隔地相談者や各世代にとって"敷居の低い相談窓口"の運用を実践する。</p>	2022年3月~2023年2月
<p>③-1「学習」支援 【授業活動】教科の予習復習、日本語学習支援、「授業形態」については、直接指導、ネット環境活用型指導、「授業参加者の単位」としては、集团的(10人程度)、分散的(3~5人)、個別的(1~2名)を想定し柔軟に対応 ③-2 就労支援 【親の就労支援】生活相談、マネープランの相談、就職相談、職業訓練等の支援 【子ども・若者の就労支援】進路・キャリア相談、職業訓練等の支援 ★3: 就労については、企業連携を強化し被支援者のマッチングを推し進め、就職率の向上を目指す。</p>	2022年3月~2023年2月

(3)活動（資金分配団体による伴走支援）	時期
●実行団体への伴走支援	2022年3月～2023年2月
・事前評価、中間時の進捗報告、事後評価の実施支援	
・月1回の実施状況の確認と事業実施に関する助言および情報の提供	
・ICT活用に係る助言や情報提供、必要に応じて専門家派遣	
・事業の実施状況や取り組み事例の共有に関する情報の公開	
・実行団体をメンバーとする創発会議を2回開催し、特に、今年度加わった新たな支援課題（(2)の★印活動）についての情報交換を実施し、具体的な試みや新たな課題等について、実行団体で共有する。	

(4)今回の事業実行を通じた目標	実施・到達状況の目安とする指標	把握方法	目標値/目標状態	目標達成時期
(1)実行団体が下記①～③の支援活動を実施することにより、被支援者が明日に希望が持てるようになること。 ①被支援者に「衣」「食」「住」を提供 ②相談アクセスも容易になり、相談のフォローアップ支援が充実 ③-1 オンラインによる学習・就労支援が充実 ③-2 学習、就労相談の分散的・個別的支援体制が稼働 (2)Ⅲ申請事業(2)の★印活動の目標 ★1：支援内容の質的な改善が促進 ★2：被支援者への広がり ★3：就活についての企業連携が進展	(1)支援実績と被支援者の意識 ①衣服・食料提供数、居住支援件数、被支援者ニーズへの対応状況 ②相談件数・被支援者属性、フォローアップ件数 ③-1 オンライン学習・就労支援の実施数 ③-2 学習者数、相談者数、就労実績 (2)Ⅲ申請事業(2)の★印活動 ★1：被支援者ニーズに応える生活物資の提供 ★2：若い世代や遠隔地相談者への広がり ★3：連携企業数およびマッチング回数の確認	(1)支援実績と被支援者意識 ・支援内容別(①～③)支援実績の記録(支援件数、被支援者数、被支援者属性) ・支援内容別(①～③)被支援者意識の調査(アンケートorヒヤリング) (2)Ⅲ申請事業(2)の★印活動 ★1：ニーズ調査と対応状況整理 ★2：相談者属性(世代、居住地)の調査 ★3：活動現場調査	●実行団体の掲げたそれぞれの目標値が達成され、被支援者満足度は7割以上 ●生活物資のニーズ対応は5割以上 ●相談、学習、就労関連活動団体の5割以上の団体は、オンラインはじめICT活用による活動の新基軸を打ち出している。 ●就職達成率は3割以上	●2023年2月

(5)事業実施後（1年後）以降に目標とする状態
生活困窮世帯の家計負担軽減、社会的孤立の回避、希望格差の是正につながる。さらに「衣」「食」「住」については、被支援者ニーズ対応も行き届き支援の質が向上する。相談支援については、ICT活用も浸透して相談しやすい環境整備が進み、被支援者の広がりが実現する。「学習・就労」については、ICT活用や分散型対面等の支援方式が進展し効率的・効果的な支援内容が普及し、就活にかかわる企業との連携も進展している。

入力数 198 字

IV.実行団体の募集

(1)採択予定実行団体数	10～15団体	(2)1実行団体当たり助成金額	500万円～1,000万円
(3)申請数確保に向けた工夫	<ul style="list-style-type: none"> ・本財団と連携している各県の中間支援NPO法人（5地域）と協力して公募PR活動（オンライン説明会も含む）を実施し、並行して、申請する事業に関わる中核的なNPOに対して、実行団体への応募を個別的に働きかける。 ・前回コロナ枠助成した団体の関心は非常に高く、個別的に口コミPRも広まっている。目下の見込み数としては前回応募団体以上(50団体)が応募すると想定。 		
(4)予定する審査方法 (審査スケジュール、審査構成、留意点等)	<ul style="list-style-type: none"> ・公募により申請書類を受け付け、書類審査と面談審査により、採択団体を選定する。 ・資金分配団体確定後、公募、審査、公表手続きを進め、2022年3～4月に実行団体と契約する。 ・審査委員は3名の有識者を選定する。 ・地域バランスに配慮して選定する。 		

V.事業実施体制

(1)メンバー構成と各メンバーの役割	<ul style="list-style-type: none"> ・PO：実行団体の伴走支援および事業の進捗管理 ・事務局員：事業全般の庶務 ・執行役員：事業執行管理
(2)他団体との連携体制	愛知県（N）ボランティアネイバーズ 岐阜県（N）ぎふNPOセンター）三重県（N）みえNPOネットワークセンター）静岡県（N）浜松NPOネットワークセンター、（公財）ふじのくに未来財団）長野県（N）長野県NPOセンター）と連携して事業推進を図る。
(3)想定されるリスクと管理体制	<ul style="list-style-type: none"> ・リスク：実行団体関係者および支援者の感染、被支援者の感染、状況変化による申請事業内容の変更 ・対応策：感染防止にかかわる関係者等への注意徹底、利用施設の消毒の徹底、ICTの積極的活用、分散的活動の推進、柔軟な事業進捗管理

VI.関連する主な実績

(1)休眠預金以外の助成・補助金活用の有無				
①コロナウイルス感染症に係る事業				
本申請事業について、コロナウイルス感染症に係る助成金や寄付等を受け助成金等を分配している(予定も含む)	有	無	有の場合 その詳細	
本申請事業について、国又は地方公共団体から補助金又は貸付金（ふるさと納税を財源とする資金提供を含む）を受けていない。	無		※有の場合、選定の対象外となります（公募要領：助成方針参照）	
本申請事業以外の事業について、コロナウイルス感染症に係る助成金や寄付等を受け助成金等を分配している(予定も含む)	有	無	有の場合 その詳細	
②-1その他、助成金等の分配の実績				
年間1000万円をNPOに助成する「東海ろうきんNPO育成助成事業」を2019年以来受託し、NPOの募集、選定、伴走支援業務を実施 ・当ファンド内に、私の基金「水谷潤平教育基金」、「ハルカ基金」を設置し、NPOに助成金を支給				
②-2前年度に助成した団体数	22団体		②-3前年度の助成総額	1,045万7円
(2)申請事業に関連する調査研究、連携、マッチング、伴走支援の実績、事業事例等の実績				
<ul style="list-style-type: none"> ・2019年度草の根通常枠助成事業（3ヵ年）の伴走支援 ・2020年度コロナ枠助成事業を取りまとめた事例報告（コロナ禍における民間公益活動団体の活動実態～オンライン業務に着目して～） 				